HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	自民党得票率の変動　－石川仮説の批判的検討－
Author(s)	荒木, 俊夫
Citation	北大法学論集, 40(5-6下), 879-904
Issue Date	1990-09-17
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/16727
Type	bulletin (article)
File Information	40(5-6)2_p879-904.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論説

自民党得票率の変動

――石川仮説の批判的検討――

荒木俊夫

一

図1は、戦後の衆議院選挙について、全有権者のうちでの各政党の得票の割合（絶対得票率）[1]を示したものである。この図から、保守政党の得票率の変動が、四つの局面にかなり判然と分かれていることが認められる。第一の局面は、

戦後最初の衆議院選挙である一九四六年選挙から一九五二年選挙までである。この時期、保守政党は複数の政党に分立しており、それぞれの政党の得票率は、選挙によって増減しているが、これらの政党の得票を合計してみると、保守政党全体の得票率は上昇している。しかし、この時期以降、保守政党の得票率は低落し始め、この傾向は、一九五五年保守合同による自由民主党の成立の後も止むことなく、六〇年代全般を通じて続いていく。保守政党（自民党）のこの長期低落が第二の局面である。この長期低落は、七〇年代に入った時点で歯止めがかかる。自民党のみをみた場合には、僅かながら下降傾向がみられるものの、一九七六年選挙で自民党から分離して生まれた新自由クラブの得票を加えた場合には、七〇年代における保守政党全体の得票率は、横ばい状態とみてよい（第三の局面）。最後に、今日にいたる第四の局面は、八〇年代に行なわれた三つの選挙を含んでいる。この三つの選挙における自民党（プラス新自由クラブ）は、選挙によってかなり大きな上下の変動を示している。

保守政党のこうした得票率の変動は、どのように説明することができるであろうか。石川真澄の説明[2]は、その明快さと首尾一貫性において、極めて興味深いものである。石川によると、第一の局面における保守政党の得票率増加は、ある種のみせかけに過ぎない。すなわち、戦後間もないこの時期には、一人一党的な候補者が少なからずおり、政党化という点で幾分あいまいさを残していた時代であった。これら諸派（あるいは無所属）の候補者の得票は、先の図では、保守政党の得票としては計算されていないのであり、政党化が進むにつれて、結果として、これら候補者の得票が保守政党の得票として計算されるようになったのである。

この第一の局面を別にすれば、石川は、これ以降の保守政党の得票率の変動は、僅か二つの要因によってほとんど説明し得るとしている。その一つは、農村から都市への人口移動という社会経済的要因であり、もう一つは統一地方選挙との関連からみて、衆議院選挙がいつ行なわれたかというタイミングの問題である。

まず、石川は、第二の局面における自民党の得票率が、上下変動を伴ないながら長期的にみて減少したというのではなく、その減少が「直線的」なものであったことに注目する。彼によれば、この直線的下降は、個々の選挙結果にときどきの政治的問題が反映しているのではなく、長期的な変動傾向を示す社会的経済的要因が作用していることを示唆し

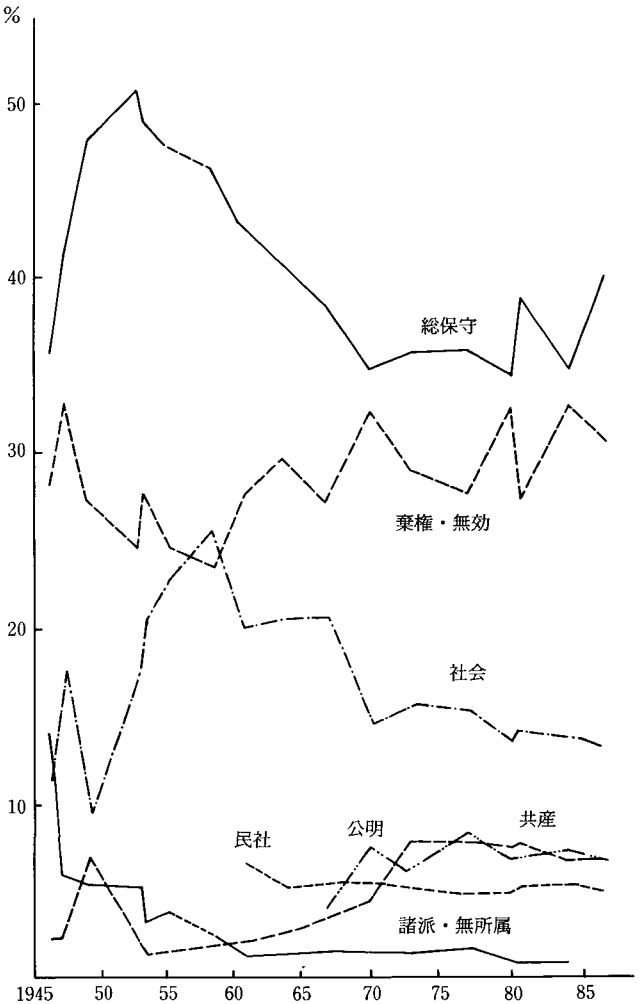

図1　衆院総選挙の党派別絶対得票率（1946―86）
総保守：自民党に流れ込んだ各党、新自クを含む。58年以降は非公認の保守系無所属票を加算したので、55―58年の間は点線で結んである。
社　会：左右両派社会党、労働党を含む。
〈出所〉石川真澄『データ戦後政治史』但し、86年選挙分は筆者が加えた。

ている。この直線的下降期は、明らかに日本経済の高度成長期と重なっている。経済成長は、その推進を最優先の課題とした歴代自民党政府の誇るべき成果であった。その成功の時期が、正に自民党の得票率の下降期であったことは、極めてパラドキシカルであるが、このパラドックスをとく鍵は、石川によると、急激な経済成長に伴って起った巨大な人口移動であった。非都市圏から大都市圏への人口移動は、一九五五年以降急速に増大し、一九七〇年にピークに達する。これ以後、大都市圏への人口流入は以前ほどの勢いを失ない、七〇年代半ばで流入と流出がほぼバランス状態を保ち、大都市圏における人口増加がおさまることとなる。つまり、自民党の得票率の直線的下降期（第二の局面）と七〇年代の横ばい（第三の局面）は、以上のような人口移動の変化に対応するのである。[3] それでは、こうした人口移動は、何故自民党の得票率の減少をもたらしたのか。石川は、「引越し」によって、有権者が保守系候補者の集票組織から離脱したためであるとする。よく知られているように、日本の保守政党の集票組織は政党組織ではなく、候補者個人の後援会であり、後援会は普通地域を基盤に組織され、地域社会の人間関係に支えられている。こうした組織から有権者が離れるのは、住んでいるところを変える時である。そして、以前の選挙区から出た場合に、引っ越した先の大都市で、保守系の別の候補者の後援会に入るよう働きかけられる機会はまれにしかない。

しかし、こうした人口移動という要因は、自民党得票率についての長期的トレンドを説明できるにしても、短期的変動、特に七〇年代末以降の選挙にみられる上下変動をうまく説明出来ない。そこで、石川はこの短期的変動を説明するもう一つの要因を提示する。それは、衆議院選挙が行なわれた年に、これに先だって統一地方選挙が実施されていたか否かということである。戦後十七回あった衆議院選挙のうち、統一地方選挙の数ケ月後に衆議院選挙が行なわれたケースは四つある（一九四七年、一九六三年、一九七九年、一九八三年）。ところが、これら四つの選挙には、他の選挙と比べ、棄権がかなり多くなるという共通の特徴がみられる。投票率が低いワースト五をとりだすと、この四つの選挙がす

べてこの中に入っている(ワースト五のうちの残り一つは一九六九年選挙である)。そして、棄権が増えた場合には、ほとんど決まって、自民党が得票率を低下させるという関係がみられる。統一地方選挙後の衆議院選挙における棄権の増大＝自民党得票率の減少というこの関係は、実は、参議院選挙の場合に、衆議院の場合よりも一層明確に現われている。戦後最初の参議院選挙が、一九四七年、統一地方選挙の二ケ月程後に行なわれたため、それ以来、十二年毎(亥年)に、この二つの選挙が同じ年、同じ前後関係で行なわれることになった。この十二年毎の参議院選挙では棄権が増加すると同時に自民党の得票率が低下するというパターンがくり返えされることになるのである。石川はこれを「亥年現象」とよぶ。こうした関係は何故生ずるのか、石川は次のように説明する。国会議員の選挙活動を末端で担っているのは、特定の国会議員に結びついている地方議員とその周辺にいる地域の世話役たちである。彼らは、自分の影響下にある有権者に対して、自分たちが結びついている国会議員に投票するよう依頼する。ところが、国会議員選挙の前にすでに自分たちの選挙が行なわれてしまっている場合には、国会議員選挙のための彼らの活動は鈍くなる。他方、有権者のうちには、選挙のたびごとに地元の世話役から頼まれた名前を書くことにしている人々がいる。こうした人は、世話役の活動が不活発になり、依頼の影響力が働かないと投票所に足をはこばない。こうした地方議員・地元世話役と有権者との関係は、自民党や保守系候補者の場合に、多くみられる型である、と。

本稿の課題は、自民党得票率の変動についての以上のような石川の説明（以下、石川仮説とよぶ）を、選挙統計データを用い批判的に検討することにあるが、検討に先だって、我が国の選挙や投票行動の分析において石川仮説がどのような意味をもつものであるかについて考察を加えておこう。

石川仮説は二つの部分からなっているが、それらは社会関係がそのまま選挙に動員されていると主張しているという

意味で、「社会動員論」[4]に基づく統一的な説明であるとみなされよう。すなわち、農村から都市への人口移動は自民党候補者が動員し得る社会的ネットワークの縮小過程を指摘しており、統一地方選挙後の衆議院選挙における自民党得票率の減少は、動員主体の不活発化によって、こうした社会的ネットワークにとりこまれている有権者に対する動員効果が低下することを指摘しているのである。勿論、我が国の選挙の実態を「社会動員論」の立場から把えようとする論者は、石川に限らない。むしろ、通説的立場であるとさえ言えよう。「周知のように今日の日本の社会では、選挙とは、それぞれの系列化された諸管理組織を通じて、政党というよりそれらり管理組織系列全体が、その時に動員できる社会的勢力の量を誇示する行事に他ならなくなっている。『票固め』は、こうした社会組織系列を通じて行なわれ、投票は、組織の忠誠度の証明としてなされる」[5]とする高畠通敏の見方は、その代表的なものである。もっとも、動員主体が、高畠のこの文章の場合には「管理組織」という言葉に示されるように企業や業界団体が主に想定されている[6]のに対し、石川の場合には個人後援会を中心とした地域社会のネットワークが想定されているという違いがある。しかし、双方とも、そこでは有権者は基本的には動員される受動的な客体と位置づけられているという点で共通している。

しかし、石川仮説は、次のような意味で、一般的な社会動員論をはるかに越えており、それが一層徹底して適用されていると言われなければならない。というのは、石川仮説においては、単に、日本の有権者の多数の投票行動が「社会動員論」によって説明されると主張されているのではなく、自民党の得票率の変化が「社会動員論」によって説明し得るとされていることになるからである。

「社会動員論」の重要な含意の一つは、有権者の投票行動の要因として、彼らの政策選好、あるいは、もっと広い意味で状況や出来事に対する彼らの政治的認知や評価が重要性をもっていないという点にある。民主主義的政治システムにおいて、決定的に重要な意味を与えられている選挙というメカニズムが、実は政治的判断をもたない他律的有権者に

よって結果として動かされているということになる。社会動員論を受け入れながら、デモクラシーにとっていささか陰鬱なこうした結論から逃れる道の一つは、[7] 政治的判断に基づく投票選択をなし得る少数派を想定し、この少数派によって選挙の結果が左右されてきたこと、あるいは左右され得ることを示すことである。例えば、三宅一郎の次のような主張である。

高畠のいうように、現代の選挙は組織と組織のぶつかり合いであるが、組織の網の目の中に組み入れられていない人々は相当多数に上る上、組織の拘束力は近年とみに低下しつつあるといわれている。また、有権者の間に政治的知識の蓄積が進んでおり、争点を認知し、それに基づいて判断を下す政治的技能の持主は増している。（中略）政策志向の有権者が少数派に過ぎないとしても、政策投票が結果を左右しうるのであり、それが起った場合、「政策に基づく選挙」と呼んでよいのではあるまいか。[8]

確かに、一般的な社会動員論と特定の選挙結果（得票率ないし議席数の変化）を政策争点による影響とする見方とは両立可能である。しかし、石川仮説においてはこれは不可能である。そもそも石川仮説の核心は、衆議院選挙における自民党得票率の変化、究極的には自民党の議席増減は、有権者の政治的判断に基づく投票とは無関係であったという点にあるからである。事実、石川は七〇年代以降の一連の選挙において、しばしば自民党不振の要因とされてきたもの、すなわち七六年選挙におけるロッキード問題、七九年選挙における大平首相による一般消費税導入の試み、八三年選挙における田中元首相の一審有罪判決等は、選挙結果に影響を与えてはいないと主張している。選挙結果については、いつも「勝てばこの理由、負ければあの理由」といったものが用意されているのであって、いずれも根拠のない「結果論的」説明にすぎないとして、[9] きっぱりと拒否されているのである。八〇年選挙における自民党大勝の要因については、自民党内の怨念の派閥争いからハプニング解散を経て首相の急死にいたった劇的展開、つまり「政治の面白さ」が、大

都市に眠る「常時棄権票」を投票所に連れ出したためとみる。この場合には、一見、政治的出来事が有権者の投票行動に影響を及ぼしたとされているかのようであるが、影響の仕方は、もともと潜在的自民党票である「常時棄権票」を投票所に向わせたことに限定されているのであって、「政治の面白さ」は投票所に向った「常時棄権者」の政党選択にはなんら影響を及ぼしていないとみている。このように、石川仮説は、自民党の得票率の変化に対する「社会動員論」の首尾一貫した適用として把えることが出来る。

しかし、他面、石川仮説が、日本の有権者の投票行動が「社会動員論」によってほとんど説明し尽くされると主張しているものではないことも指摘されるべきであろう。第一に、石川仮説においては、各選挙を通じて変らない自民党投票者が、何故、自民党投票者であり続けたかについては、必ずしも綿密な分析がされているわけではない。石川仮説に最も無理なく接合する固定的自民党投票者像は、いうまでもなく、地元利益志向型、あるいは誘導された地元利益を媒介とした私的利益志向型（例えば公共事業誘導による雇用機会の拡大）の有権者であって、石川自身、選挙における自民党の強さの根拠をここに見ていることは誤解の余地はない。ここにおいては、地縁的ネットワークと利益志向とは分かちがたく融合している。そして、この利益志向の側面を強調すれば、個別特殊的利益であってもその計算に基づく投票は、ダウンズ的意味においては、合理的主体的選択であり、動員による他律的行動ではないと言えるかもしれない。石川仮説が前提とするのは、自民党投票者は、時々の選挙において、主にマスメディアによってとりあげられる全国的争点によって影響されないということである。(19)

第二に、石川は自民党以外の政党の場合には、その得票率の変動の説明において社会動員論を適用してはいない。公明党や共産党についてはあまり言及されていないが、社会党の得票率の変動についての説明は明らかに社会動員論によるものではない。四九年選挙における社会党の敗北は、それに先だつ社会党連立政権の失敗と昭電疑獄によるものとし

ているし、その後五〇年代における社会党の躍進は、総評の組織的な左派社会党支援とならんで再軍備反対や「逆コース」への抵抗等に示される社会党の政治路線が国民のかなりの部分にアッピールしたことが大きいとみている。さらに、六〇年代における社会党の停滞については、基本的には、社会党のイデオロギーや政策が高度成長下における日本社会の変化に対応出来なかったために起ったとされている。特に六九年選挙における社会党の大敗については、これに加えて、六〇年代末社会主義圏諸国で起った諸事件の影響を無視し得ないとしている。[1] このようにみると、社会党得票率の変動についての説明においては、自民党の場合とは全く逆に、政策や出来事に政治的反応する有権者が想定されていることになる。

以上にみたように、石川仮説はあくまで自民党得票率の変動についての説明ということに限定されたものである。しかし、石川仮説は、これまでの個々の選挙結果をどのように把えるかという点では、決定的な意味をもっている。特に七〇年代後半以降の選挙の変動をサーヴェ・データによって分析するようになった研究者たち（筆者も含め）からは価値意識の変化、政策争点のインパクト、「バッファ・プレイヤー」の存在等による説明が提示されているが、これらの説明は、石川仮説と真向から対立するはずのものである。極端に言えば、もし石川仮説が正しとすれば、これらの説明は全く無意味ということにさえなる。にも拘らず、これまでの選挙研究は石川仮説を正面からとりあげ、それを実証的レベルで検討することを怠ってきたように思われる。本稿において石川仮説の批判的検討を試みようとするのは、こうした理由による。

二

五〇年代半ばから七〇年代初頭にいたる自民党の長期低落は、非都市から大都市への人口移動によって惹き起されたとする石川仮説の第一の部分の根拠となっているのは、全体としての自民党得票率の変動と、全体としての大都市圏への人口移動の動向とが一致しているということであった。すなわち、ここでは、一方では五〇年代半ばの選挙から七九年選挙までの九回ないし、十回の自民党得票率と、他方では、各選挙時点における大都市圏での人口増加との時系列相関が極めて強い（両変数間の相関係数が計算され明示されているわけではないが）ということが示されていることになる。両変数の観測データの数が少なすぎるという難点はあるものの、この説明はかなり説得的である。

石川仮説の妥当性を検証するために最も適切な方法は、サーヴェ・データによって居住期間と投票との関係を分析することであろう。しかし、残念ながら、かなり長期間にわたってこの関係を分析しうるデータは存在していない。「公明選挙連盟」による全国調査は、六〇年選挙以降の蓄積があるが、居住年数についての質問項目がとり入れられたのは、六九年選挙調査からであり、人口移動と投票との関係を見る上で必要な期間をカヴァーしていない。表1は六九年選挙以降三回の選挙について、この調査データを用い、居住年数別に自民党投票者の割合を示したものである。これによると、居住年数の短い人ほど自民党投票者の割合が低いという関係が一貫して認められる。この関係の強さは、選挙によっていく分違いがあるものの、三年未満の居住者における自民党投票者の割合が、二〇年以上の居住者の場合と比べ、半分にも及ばないという選挙もある。つまり、「移動」要因が[12]明らかに、自民党得票率を低下させているのである。

しかし、他面、居住期間の最も長い者（調査によってカテゴリーに違いがあるが、一五年以上、ないし、二〇年以上の居住者）であっても、自民党投票者の割合が選挙によって有意な差を示していることにも注目しなければならない。

表1　居住年数の違いによる自民党投票者の割合（%）
（公明選挙連盟調査による）

居住年数	69年選挙	72年選挙	76年選挙
3年未満	27.0	20.7	22.9
3年～10年	29.7	28.2	24.2
10年～20年＊	32.2	38.1	31.2
20年以上＊＊	46.5	50.9	44.3
	(64%)	(54%)	(54%)
	40.6	42.1	36.3

（　）内は20年以上ないし15年以上の「定住層」が全サンプルに示める割合
＊69年選挙については、10年～15年
＊＊69年選挙については　15年以上

石川仮説においては、定住層における自民党得票率はほとんど変化していないことが前提とされているのであって、全体としての自民党得票率が選挙によって変動するのは、自民党得票率の低い新しい移住者の参入によるものとされているからである。この全国調査データによって、定住層を操作的に定義することは容易ではないが、仮りに、居住年数「二〇年以上」ないし「一五年以上」の者を定住層とみなすとすると、全サンプル中で定住層の占める割合が大きいので、全体としての自民党得票率の選挙間の変動に対し、定住層における自民党得票率の変動がかなり寄与していることが分る。以上のことは、高度成長期における自民党の長期低落は、人口移動によるところが大きいとしてもそれのみでは説明し尽くされないものが残っていることを示唆している。

十分なサーヴェ・データを欠いているので、以下においては選挙区単位の選挙統計データを用いて人口移動と自民党得票率との関係を分析することとする。

表2は、一九五八年選挙から八六年選挙までの期間、隣接する二つの選挙間における有権者増加率による選挙区[13]の分布を示したものである。これによると、七六年選挙までは、有権者増加率は選挙区によってかなりばらつきがあることが分る。五%を越えて有権者が減少した選挙区こそ極く僅かである

が、二〇％以上有権者が増加した選挙区も少なくなく、この期間の有権者の選挙区間移動がかなりの規模で起ったことが示されている。これに対し七六年選挙以降は選挙区間の有権者数の変動はかなりおさまっている。選挙区単位の有権者の増加率は、選挙区間で相互に移動した有権者の差にすぎず、また同一選挙区内で移動した有権者は考慮の外におかれているから、実際の移動の規模をかなり過少に評価しているのであるが、それでも五〇年代後半以降の人口移動の様相は、選挙区ごとの有権者増加率のばらつきとして現われていると言えよう。

表2の有権者増加率は、隣接する二つの選挙の期間に起った変化であるが、これが長期間にわたり累積すると、選挙区ごとの有権者増加率のばらつきは一層大きなものとなる。自民党結成後の最初の選挙である五八年選挙から高度成長期最後の選挙となった七二年選挙までの一四年間における有権者増加率による選挙区[14]の分布を見ると、この間、一選挙区の有権者増加率の平均は三七％であるが、二倍以上も有権者が増加した選挙区もある反面、一割近く減少した選挙区もある。

他方、五八年選挙から七二年選挙までの二つの選挙の間で、各政党の得票率はどのように変ったか。表3に、この二選挙間におこった選挙区ごとの各政党の得票率の増減の平均と標準偏差を示した。なお、自民党については、選挙区ごとの自民党得票率は有力な保守系無所属候補の有無によってかなり影響されると考えられるので、得票率の計算では、公認候補の得票にこうした保守系無所属候補[15]の得票を加えている。以後の記述でも、特にことわりがない限り、自民党得票率とは、これを指す。この十四年間隔をおいた二つの選挙を比べると、自民党は一選挙区平均八・九％得票率を減らしている。社会党も自民党とほぼ同じ一選挙区平均八・四％得票率を減らしている。これに対し、公明、共産両党はそれぞれ選挙区平均四・九％、九・七％と得票率を増加させている。もっとも、公明党は五八年選挙時には未だ衆議院に進出していなかったから、九・七％という数値は七二年選挙で同党が候補者を立てた選挙区での平均得票率であり、

表2　隣接する二つ選挙間における有権者増加率による選挙区の分布

有権者増加率	58年～60年	60年～63年	63年～67年	67年～69年	69年～72年	72年～76年	76年～79年	80年～83年	83年～86年
20%以上	0	7	12	10	3	3	0	0	1
20%～15%	2	7	6	6	3	14	0	0	0
15%～10%	7	10	7	17	11	32	1	2	0
10%～5%	22	22	15	65	28	63	16	27	10
5%～0%	80	52	56	22	60	7	101	98	107
0%～－5%	7	20	21	3	17	5	11	3	11
－5%以下	0	0	1	0	1	0	1	0	1
選挙区総数	118	118	118	123	123	124	130	130	130

通常の意味での増加率ではないが、ゼロからの出発とみれば、増加率と言ってもさしつかえなかろう。

それではこのような各政党の得票率の増減は、選挙区有権者の増加率とどのように関係しているか。表4は、五八年と七二年の二つの選挙間における選挙区での有権者増加率と各政党の得票率の増減との相関係数及び後者を従属変数、前者を独立変数とした場合の回帰係数を示したものである。自民党得票率の増減と有権者増加とは負の相関関係にあり、自民党得票率の減少は有権者の増加の規模が大きかった選挙区ほど激しかったことが分る。回帰係数からみると、一%の有権者増加に対し、平均して〇・一%程度得票率を減少させていることになる。しかし、この負の相関関係は、社会党の場合と比べると、幾分強いとは言え、それ程大きな差があるわけではない。社会党もまた有権者の増加が大きかった選挙区で得票率を減らしたのである。

自民党得票率の増減と有権者増加率との関係を曖昧にしている要因として考えられるものに、自民党の候補者数の影響がある。一般的にどの政党にあっても、候補者数の増減は得票率の増減をもたらすであろうが、一選挙区で複数候補を立て、しかも個人集票組織に依存する程度が大きい自民党の場合には、このことが強く影響することが予想される。七二年選挙では、五八年選挙に比べ、自民党公認候補に有力保守系無所属を加えた候補数は六五名少な

表3　58年と72年の二選挙間における選挙区党派別得票率の増減の平均（%）及び標準偏差（%）

	平均	標準偏差	選挙区数
自民党	−8.9% (−7.5%)	9.1% (10.5%)	118
社会党	−8.3%	6.9%	118
公明党	9.5%	1.6%	54
共産党	4.7%	3.4%	117

（　）内は自民党公認候補のみの場合

くなっており、これは、自民党が公認候補者数を七四名も減少させているところによることが大きい。従って、自民党得票率の増減と有権者増加率の関係をみる際には、候補者数をコントロールする必要がある。表5は、自民党公認候補が同数の選挙区、減少した選挙区、逆に増加した選挙区の三つのグループに分け、それぞれのグループごとに、自民党公認候補得票率と有権者増加率との関係をみたものである。一一八選挙区のうち、候補者同数の選挙区は四割にすぎず、五割を少し超える選挙区では候補者数を減らしている。逆に候補者数を増やした選挙区は一割程度である。候補者数を減少させた選挙区では得票率減少の平均は一三%と大きく、増加させた選挙区では逆に五%近く得票率を増加させている。候補者数が変わらなかった選挙区でも平均二・八%得票率を減少させているが、全体の平均減小巾七・五%よりもかなり低い。

候補者同数の選挙区だけをとりあげると、自民党得票率の増減と有権者増加率との相関関係は極めて明確に認められる。このグループにおける相関係数はマイナス〇・六一と極めて高く、回帰係数によると一%の有権者増加ごとに平均して〇・六%得票率を減少させていることになる。

さらに、この間の自民党得票率の減少は、公認候補数の減少によるところがかなり大きいのであるが、候補者数の減少は、長期的にみれば、自民党が

表4　58年と72年の二選挙間における選挙区の党派別得票率の増減と有権者の増加率との相関係数及び回帰係数

		党派別得票率の増減			
		自民党	社会党	公明党	共産党
有権者増加率	相関係数	−4.3 (−.35)	−.34	.24	.39
	回帰係数＊	−0.9 (−.13)	−.06	.01	.03

＊従属変数は党派別得票率の増減
(　)内は自民党公認候補のみの場合

苦戦に陥いった選挙区で公認候補を絞りこまざるを得なかった結果と考えられる。もし、この公認候補の絞りこみが、新しい移住者の多い選挙区で起っているならば、人口移動による自民党得票減少の仮説は一層確証されるであろう。表5によると、有権者増加率の大きい選挙区ほど、公認候補を減らしているという明確な関係が認められるとは言い難い。しかし、前述したように、選挙区の有権者増加率は、選挙区における人口移動の総体を端的に表わしている指標ではないから、公認候補の絞りこみの前提となる自民党の苦戦は、この有権者増加率によっては適切に測定し得ない有権者移動によってもたされたのではないかという想定も、完全に否定しまうわけにはいかないであろう。

これまでの分析結果は、石川仮説をかなりよく支持するものである。しかし、なお、問題が残っている。一体、有権者増加率が大きい選挙区ほど自民党得票率が大きく減っているということは何を意味しているか。自民党は、増加した有権者集団において、既存の有権者集団における程には、得票率をあげ得なかったということであろう。それでは、増加した有権者集団は、選挙に際してどのような行動をとったのであろうか。棄権したというのが一つの解答であり、石川自身もこれを示唆している。われわれの分析結果も、一面ではこの仮説を支持している。第一に、選挙区の有権者増加率と投票率の増減とはかなり強い負の相関がある（五八年・七二年の二選挙間で相関係数マイナス〇・四二）。第二に、投票率の増減と自民党

表5　1958年と1972年の二選挙間における有権者増加率による選挙区グループ及び自民党公認候補者数の異同からみた自民党得票率の増減の平均（%）

		自民党公認候補数が 同じ	減少	増加	全体
有権者増加率	40%以上	−11.2 (14)	−15.3 (17)	2.6 (2)	−12.5 (33)
	20〜40%	−2.1 (9)	−10.3 (20)	6.2 (5)	−5.7 (34)
	10〜20%	0.5 (11)	−14.0 (17)	− (0)	−8.4 (28)
	10%未満	4.7 (10)	−10.3 (10)	3.6 (3)	−2.0 (23)
	全体	−2.8 (44)	−12.6 (64)	4.7 (10)	−7.5 (118)

（　）内は選挙区数

の得票率の増減とは正の相関がある（同選挙間で相関係数〇・四七）。つまり、有権者増加↓棄権の増加＝自民党得票率の減少という図式を、これらの分析結果は支持していることになる。しかし、この図式は事態の一面にすぎない。すでにみた表4によれば、有権者の増加率が大きい選挙区ほど、公明党と共産党の得票率の増加が大きいのである。有権者増加率と自民党得票率の増減との負の相関についての先の解釈を同じように適用すれば、公明・共産両党は、増加した有権者集団において、既存の有権者集団における以上の得票率を得たということになる。しかも、増加した有権者の多くの出身地と考えられる農村では、公明党や共産党の得票率は、もともと大都市に比べ低い。ということは大都市への新しい移住者のかなりの部分が公明・共産いずれかの政党への投票者に変ったということになる。こうした事態は何故、生じたのか。石川仮説においては、大都市への移住者は自民党候補者の個人後援会による組織化の対象とならなかったことを挙げているが、これは棄権者の説明になり得ても、自民党候補者の組織化の対象とならなかった移住者の一定部分を、何故、公明共産両党は自党への投票者へと変え得たかの説明にはならないだろう。

本稿においては、この問題を全面的に展開する余裕はないが、少なくとも、次の二つの要因を考慮すべきであろう。一つは、都市における自民党候補者

の後援会の中核を担っている人々は、長い間その地域に住んでいるいわば地域社会のエスタブリシュメントによって占められており、こうした人々から成るサークルは新しい移住者にとって疎遠な存在であったという事情である。これは石川仮説に適合する。しかし、もう一つの要因も無視し得ない。それは、高度成長期における自民党の都市政策が、大都市への新しい移住者の不満を惹き起す類のものであったという事情である。確かに不満が明確な政治的表現をとるのは、六〇年代の後半ではあるが、それ以前にも不満が徐々に蓄積されていったであろう。公明党や共産党による働きかけや組織化の成功は、おそらく、こうした不満の蓄積なしには説明出来ないように思われる。大都市において自民党候補者が移住者を後援会にとりこむことが出来なかったは、候補者側にその意欲がなかったということだけでなく、それを困難にした政治的環境があったということになる。投票行動の文脈で言えば、そこには、政府与党の政策、特に膨張する都市に対する政策についての業績評価という政治的要因(リトロスペクティヴ・ヴォーティング)が、言い換えれば、状況に対する政治的認知や評価という要因が働いているということになろう。

三

次に、衆議院選挙のあった年に、それ以前に統一地方選挙がある場合には、衆議院選挙において、自民党得票率が低下するという石川仮説の第二の部分についての検討にうつろう。この仮説は、特に、七九年選挙以降の自民党の得票率の選挙ごとの上下の変動を説明するのに有効とみなされるので、以下の分析は、七〇年代後半以降の選挙について行なわれる。

一九四七年戦後最初の統一地方選挙が実施されて以来、四〇数年を経た今日、四種類の地方選挙のいずれかが、統一

地方選挙の期日からはずれて実施されるようになった地方自治体の数は少なくない。八三年の統一地方選挙期日に、それぞれの地方選挙が実施された自治体の数をみると、都道府県議会議員選挙については、東京都を含む三つの地方自治体以外は、統一地方選挙の期日に一斉に実施されているが、他の地方選挙についてはかなり様相が異る。地方自治体のうち、知事選挙については七割、市町村長選挙については七割、市町村議会議員選挙については五割が、統一地方選挙期日からはずれて実施されている。このことは統一地方選挙が実施されていない七六年、八〇年、八六年のそれぞれの衆議院選挙においても、これら選挙の年に事前に、いくつかの地方自治体においては、なんらかの地方選挙が行なわれていた可能性があることを予想させる。従って、それぞれの衆議院選挙における自民党得票率について、その年の衆議院選挙の数ケ月前になんらかの地方選挙が実施されていた地方自治体のグループと、そうでない地方自治体のグループとに分けて、両者を比較することが出来る。もし、事前に地方選挙が実施されいることが、衆議院選挙における自民党得票率の減少をもたらしているとするならば、当然前者のグループにおける自民党得票率は後者のグループにおけるそれよりも低くなっているはずである。さらに、事前の地方選挙の実施による自民得票率の減少が、棄権の増大の結果であるならば、同じように、前者のグループにおける投票率は後者のグループのそれよりも低くなければならない。

表6は、七六年選挙から八六年選挙までの五回の衆議院選挙における自民党得票率[16]平均及び投票率平均を、それぞれの選挙の年に事前に市長選挙が実施されていたグループ[17]と実施されていないグループとに分けて、示したものである。表7は、同じことを、市議会議員選挙についてみたものである。町村の地方自治体が除外されているのは、これを加えるとデータ量が余りに膨大になり、データ整備の能力を越えたためである。また、都道府県レベルの地方選挙との関係が分析されていないのは、この場合には、一方のグループに属するケース数が極端に少なくなり、分析結果に統計的意味がなくなるためである。

表6と表7によると、確かに、統一地方選挙のあった七九年選挙と八三年選挙については、市長選挙あるいは、市議会議員選挙が実施されていたグループでは、それぞれ実施されなかったグループに比べ、自民党の得票率平均は二%から三%低い。投票率についても、八三年市長選挙に関する場合を除いて、同じように低い。これらは、おおむね石川仮

表6　衆議院選挙前に市長選挙が実施されていた市と実施されていなかった市における自民党得票率の平均（%）及び投票率の平均（%）

		市長選挙 あり	なし	全体
76年選挙	自民党得票率	33.3	34.0	33.8
	投票率	76.1	76.3	76.3
		(86)	(555)	(653)＊
79年選挙	自民党得票率	32.4	35.1	34.2
	投票率	70.3	72.4	71.6
		(220)	(420)	(653)＊
80年選挙	自民党得票率	37.9	38.8	38.8
	投票率	76.2	76.7	76.7
		(47)	(583)	(653)＊
83年選挙	自民党得票率	32.4	35.5	34.3
	投票率	68.6	66.3	67.2
		(217)	(419)	(653)＊
86年選挙	自民党得票率	41.4	38.1	38.5
	投票率	75.5	73.7	73.9
		(77)	(548)	(653)＊

＊(　　)内は市の数。「全体」の市の数と「あり」「なし」の合計とが一致しないのは、衆議院選挙2ケ月前に市長選挙を実施していた市は「あり」から除外されているためである。

表7　衆議院選挙前に市会議員選挙が実施されていた市と実施されていなかった市における自民党得票率の平均及び投票率の平均

		市会議員選挙 あり	なし	全体
76年選挙	自民党得票率	34.0	33.7	33.8
	投票率	76.6	76.2	76.3
		(42)	(611)	(653)
79年選挙	自民党得票率	33.2	36.0	34.1
	投票率	71.9	73.4	71.6
		(434)	(192)	(653)＊
80年選挙	自民党得票率	40.2	38.6	38.8
	投票率	75.7	76.7	76.7
		(29)	(623)	(653)＊
83年選挙	自民党得票率	33.5	36.1	34.2
	投票率	65.3	71.2	67.2
		(459)	(180)	(653)＊
86年選挙	自民党得票率	39.9	38.5	38.5
	投票率	75.4	73.8	74.0
		(33)	(603)	(653)＊

＊表6に同じ

説に適合するものと言えよう。しかし、残り三つの衆議院選挙については、自民党得票率、投票率双方とも、二つのグループ間ではほとんど差がない。逆に、事前に地方選挙が実施されていたグループの自民党得票率が僅か一～二％程度であるが高いという場合さえある（八〇年選挙における市議会議員選挙実施グループ、八六年選挙における市長選挙実施グループ及び市議会議員選挙実施グループ）。これらは、石川仮説に適合しない。こうした、あいまいな結果はどのように説明出来るだろうか。対立する次の二つの解釈が可能であろう。一つの解釈によると、七六年、八〇年、八六年の選挙においては、市長選挙あるいは市議会議員選挙の事前実施の有無を基準にして二つのグループに分けることに問題があるとする。例えば、これらの衆議院選挙の場合には、同じ年に事前に市長選挙がなかった市であっても、他の地方選挙は実施されていたかもしれないし、逆に事前に市長選挙が実施されていた市であっても他の地方選挙はなかったかもしれない。つまり、上述のグループ分けでは、これら三つの衆議院選挙に対する地方選挙の影響力が不充分にしか測定されていないのである。これに対し、統一地方選挙の年である七九年、八三年の二つの選挙について、二つのグループ間に差が出たのは、市長選挙ないし、市議会選挙事前実施グループには、残りの三つの地方選挙を同時に実施した市が多く含まれているために、地方選挙の事前実施の有無による市のグループ分けがより判然としたためである。この説明が正しければ、それは石川仮説の妥当性を強めよう。これに対立するもう一つの解釈は、七九年、八三年選挙において、市長選挙ないし、市議会議員選挙事前実施グループに分けられた市には、なんらかの理由によって元々自民党の得票率が低い市が多かったのではないかという見方である。この場合には、七九年、八三年選挙における地方選挙事前実施の有無によるグループ間の、自民党得票率の差異は、いわば「偶然」によるもので、地方選挙の事前実施の有無の要因によるものではないということになる。七六年、八〇年、八六年選挙では両グループ間に差が出なかったのはそのためである。

これら二つの説明のどちらが妥当かを検討するために、以下のような手続で分析を進めてみよう。これまでの市のグ

ループ分けは、それぞれの衆議院選挙の前に市長選挙ないし市議会議員選挙が実施されていたか否かを基準としていたため、各グループに属する市は各衆議院選挙を通じて同一ではない。また、同じ衆議院選挙について市長選挙事前実施グループに属する市と市議会議員選挙事前実施グループに属する市とは同じではない。このため、グループを経年的に比較することが出来ない。グループ間の経年比較を可能にするために、グループに所属する市を同一にし、次の三つの

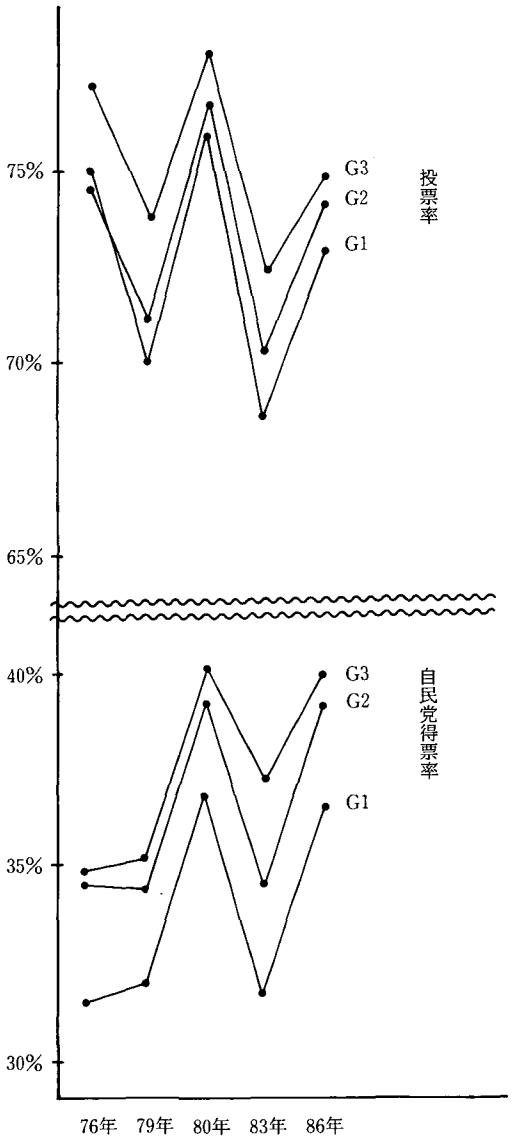

図2　市レベルの二つの地方選挙の実施時期による市グループ間の自民党得票率平均と投票率平均

グループに分ける。グループ1は、統一地方選挙のあった七九年衆議院選挙において、同じ年市レベルの二つの地方選挙の両方とも事前に実施していた一八一市からなる。こうした市の圧倒的多数は統一地方選挙で両方の地方選挙を実施した市であり、そのほとんどは八三年にも同じように統一地方選挙において両方の地方選挙を行なっている。グループ2は、市レベルの二つの地方選挙のいずれか一方だけを、七九年衆議院選挙以前に行っている二九七市からなる。グループ3は、上記二つのグループのいずれにも属しない一七五市である。図2に、七六年から八六年までの五回の衆議院選挙における自民党得票率の平均と投票率の平均の変化を、上述の三グループに分けて示した。

この結果は、前述の二つの解釈のうち、後者の方をより支持しているように思われる。即ち統一地方選挙に市レベルの二つの地方選挙を共に実施している市を多数含んでいるグループ1は、確かに七九年と八三年の二つの衆議院選挙において自民党得票率が他のグループより低いが、市レベルの二つの地方選挙が行なわれていない七六年、八〇年、八六年衆議院選挙においてさえも、おおむね同じように他二つのグループよりも低いのである。これに対し、グループ3の自民党得票率は、いずれの衆議院選挙においても他のグループより高い。グループ2はおおむね、グループ1とグループ3の中間にある。投票率についても、自民党得票率ほどグループ間の差は大きくはないが、ほぼ同じことが言える。さらに重要なことは、グループ3の自民党得票率と投票率の変動が、グループ1やグループ2における変動とほとんど同じパターンをとっていることである。グループ3は統一地方選挙において、市レベルの二つの選挙いずれも実施していない市からなっているから、三つのグループの変動パターンが同じであることは、変動パターンを衆議院選挙前における地方選挙の有無、少なくとも市レベルの地方選挙の有無によって説明できないということになる。このことは、変動パターンは、グループに共通する全国的要因、おそらくは時々の選挙に固有な政治的要因によって説明されなければならないことを示唆していよう。

もっとも、この分析結果が、衆議院選挙に対する地方選挙事前実施要因の影響を完全に否定しているとみるのは早計かもしれない。図2におけるグループ1の変動の巾は、グループ3に比べて幾分大きいから、その分は地方選挙事前実施要因が働いているとみることが出来る。さらに、より重要なのは、これまでの分析は、都道府県レベルの地方選挙については全くあつかっていないことである。グループ3に属する市にあっても、七九年と八三年の衆議院選挙の前に、知事選挙や都道府県議会選挙が行なわれている場合が多くあることを考慮すれば、グループ3にも、都道府県レベルのこれら二つの地方選挙の事前実施の影響が及ぼされているということになる。都道府県レベルの地方選挙の影響を見るためには、ケース数の上から、市単位だけでなく、町村単位のデータが必要となるが、既述したように、こうしたデータを整備することは容易ではない。この意味では結論は暫定的なものにとどまらざるを得ない。にもかかわらず、これまでの分析結果は、七九年以降の自民党得票率の上下変動が、地方選挙が事前に実施されていたか否かによって説明し得るとする仮説に強い疑問をなげかけるものと言える。

本稿では、衆議院選挙における自民党得票率の変動は二つの要因によって説明しうるとする石川真澄の論述を、社会動員論に基づく仮説として把え、この仮説を選挙統計データを用い検討してきた。この仮説の第一の部分すなわち人口の移動の影響については、かなりの程度妥当性があるが、これだけでは、高度成長期の自民党低落の裏側にある公明、共産両党の伸長については説明できないことを示した。地方選挙の事前実施についての影響という仮説の第二の部分については、われわれの分析結果は、かなり否定的である。少なくとも選挙における変化を説明するためには、業績評価であれ、政策や状況に対する政治的評価であれ、有権者の側の政治的判断という要因を無視することは出来ないのではないかという結論は、全く陳腐なものと言えるかもしれない。にもかかわらず、このことを確認することは、すでに述

べたように我が国における選挙や投票行動の研究を一層すすめるために必要な前提作業であるように思われる。

註

(1) 本稿における「得票率」はすべて、この絶対得票率を指す。
(2) 石川真澄『データ戦後政治史』(一九八四年　岩波書店) 一三三頁以降。
(3) 人口移動の変化の背後には、産業構造の変化があると石川は指摘する。すなわち、六〇年代の農村から大都市への人口移動は、重化学工業化による製造業における就業人口増によって起ったのに対し、七〇年代以降の人口移動の沈静化は第三次産業と建設業の就業人口の増加に対応する。後者の就業分野の拡大は、大都市への移動を伴わない就業を可能とするからである。石川仮説のポイントの一つは、六〇年代の半ばに提出された石田博英仮説のように、選挙における党勢の変化を直接産業構造の変化に結びつけるのではなく、両者を媒介するものとして、人口移動という要因を導入した点にあると言える。そして、この人口移動要因への着眼は、我が国における投票行動の説明に不可欠な、地域の社会的ネットワークの強調と結びつくのである。
(4) 三宅一郎『投票行動』(一九八九年　東大出版会) 五六頁。
(5) 高畠通敏『現代日本の政党と選挙』(一九八〇年　三一書房) 二八八―二八九頁。
(6) 勿論、高畠の場合にも、企業や業界団体だけが言及されているわけではない。例えば「日本の選挙では、日常的に個人的な接触を保つ集団や組織が、基本的に重要な役割を果す。(中略)農村における部落の日常的つき合い組織は、もちろんその原型である」(前掲書　三二四頁) と述べられている。
(7) 選挙における社会動員を可能とし、それを効果あらしめている我が国の政治文化とそれと結びついている社会的、政治的メカニズムそのものを変えなければならないというよりラディカルな立場もあり得る。高畠の立場はそうしたものとみなすことが出来る。
(8) 三宅一郎『政党支持の分析』(一九八五年　創文社) 二五一頁。
(9) 石川真澄　前掲書　一九五頁。

(10) 八九年参議院選挙における自民惨敗、社会大勝という結果については、石川は明確に全国的争点の影響があったとしている。そして、ひるがって、八六年衆議院選挙をみて、この選挙も中曽根首相のパフォーマンスといういわば「全国的争点」が自民党大勝をもたらした重要な要因ではなかったかと示唆している。つまり、石川は八〇年代の半ばに、我が国の有権者の政治意識に重大な変化が生じたとするのである。その変化とは、「地域のためだとか、親父の代から世話になっていると言われたとか」ではなく「自分が思うような考え方にしたがって投票するようになった」ことであり、こうした意識変化の要因として「情報化社会」の深化を挙げている（「おたかさん現象の読み方」　別冊宝島編集部編『新・社会党読本』　一九八九年　二〜一〇頁）。石川が八〇年代半ばを境にして、有権者の意識の決定的変化を強調することは、それ以前の選挙における変化は自律的有権者像をもっては説明できないとする主張をなお維持していることを意味する。

(11) 石川真澄　前掲書　一四五〜一五七頁。なお、社会党については石川真澄「社会党・民社党」（白鳥令編『革新勢力』　一九七九年　東洋経済新報社）を参照。

(12) 居住年数の短かい者は若年層に多く、若年層には「移動」以前にも自民党投票者の割合が低いから、その限りでは、居住年数による自民党得票率の差異の全部を「移動」要因に帰すことはできないが、たとえ年令をコントロールしたとしても、居住年数によるかなりの差異は残る。

(13) 選挙年によって選挙区の変動がある場合には、選挙統計データは前回の選挙年の選挙区に適合するように整理してある。なお、七二年選挙以降、新たに選挙区に加わった沖縄は以下の分析では除いてある。

(14) 選挙区の区割は、前註で示したように、五八年選挙時のものを基準としている。

(15) このあつかいは、原則として石川の分類と同じ。石川の基準については、『データ戦後政治史』一二一頁参照。

(16) この場合の自民党得票率は、公認候補による得票率に限定されている。分析の目的からみて、保守系無所属の得票を加算する必要はないと判断される。以下の自民党得票率という場合も同様。

(17) 衆議院選挙の前に地方選挙を実施していた市という場合、この「前」の広範をどこまでとるかはかなりやっかいな問題である。本稿では、まず、地方選挙が衆議院選挙と同じ年に行なわれた市のみを考えた。以下の分析が対象とする七六年衆議院選挙以降の五回の衆議院選挙の実施日はそれぞれ七六年一二月五日、七九年一〇月七日、八〇年六月二二日、八三年十二月十八日、八六年七月六日であり、一月以降の期間とするとかなり長短があるが、単に物理的な期間ではなく、同じ年とい

う心理的な期間の方が意味があると考えた。さらに、衆議院選挙の直前に地方選挙が実施された市をどう扱うかは一層微妙である。こうした場合には、その地方選挙で活動の中心となる地方議員や地域の世話役たちは、真近に迫っている衆議院選挙を自分自身のための選挙とみなして、むしろ衆議院選挙に向けての活動を強化するかもしれない。こうしたことを考慮して、衆議院選挙の二ケ月前に地方選挙が行なわれた市については、これを三つのどのグループにも含めず除外した。こうした市の数は当然それ程多くはないが、表6と表7において、地方選挙「あり」グループと「なし」グループの市の合計が、全体数より少なくなっているのは、このためである。グループ分けの基準が以上のようなものであるから、七九年と八三年の二つの衆議院選挙において、地方選挙事前実施グループには、それぞれの年の統一地方選挙時に地方選挙を実施した市以外の市も僅かながら含まれている。

附記

本稿二節の分析には、川人貞史、川人典子両氏の作成した「衆議院選挙候補者選挙区統計」データベースを使用させていただいた。また、三節の分析に必要な各市の地方選挙実施期日に関する資料は、地方自治総合研究所より提供していただいた。両氏及び同研究所に感謝を表す。